

株 主 メ モ

事業年度※ 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日※ 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人※ 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

※平成18年6月開催の定時株主総会の定款変更による用語改訂を反映いたしました。

お 知 ら せ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

☎ 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)

☎ 0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

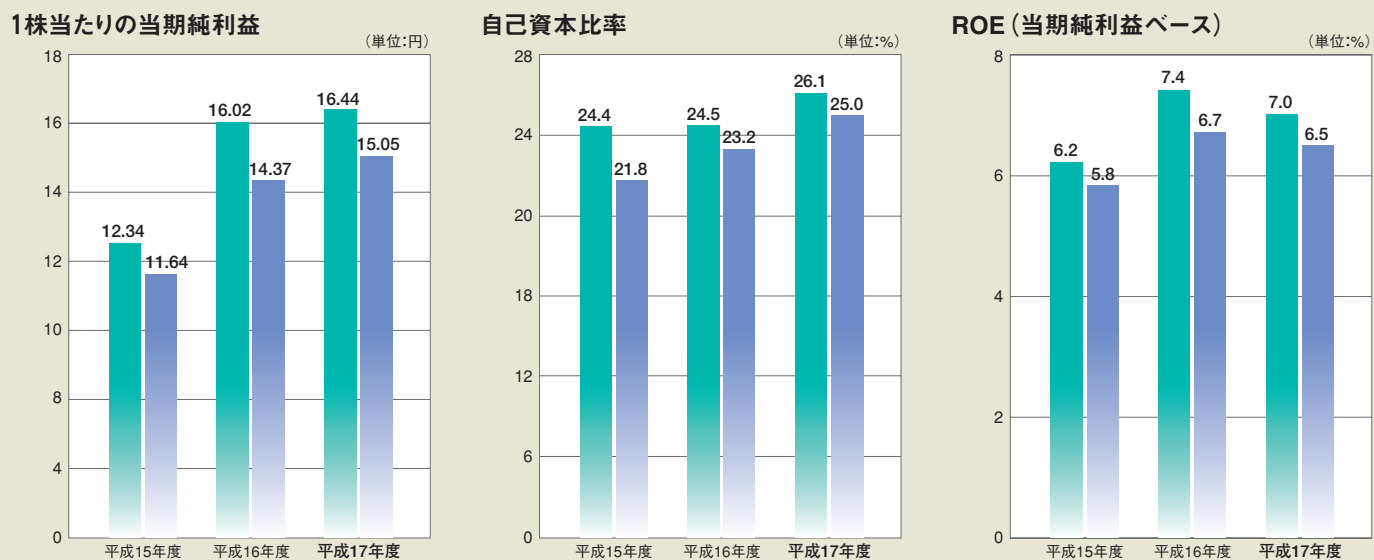
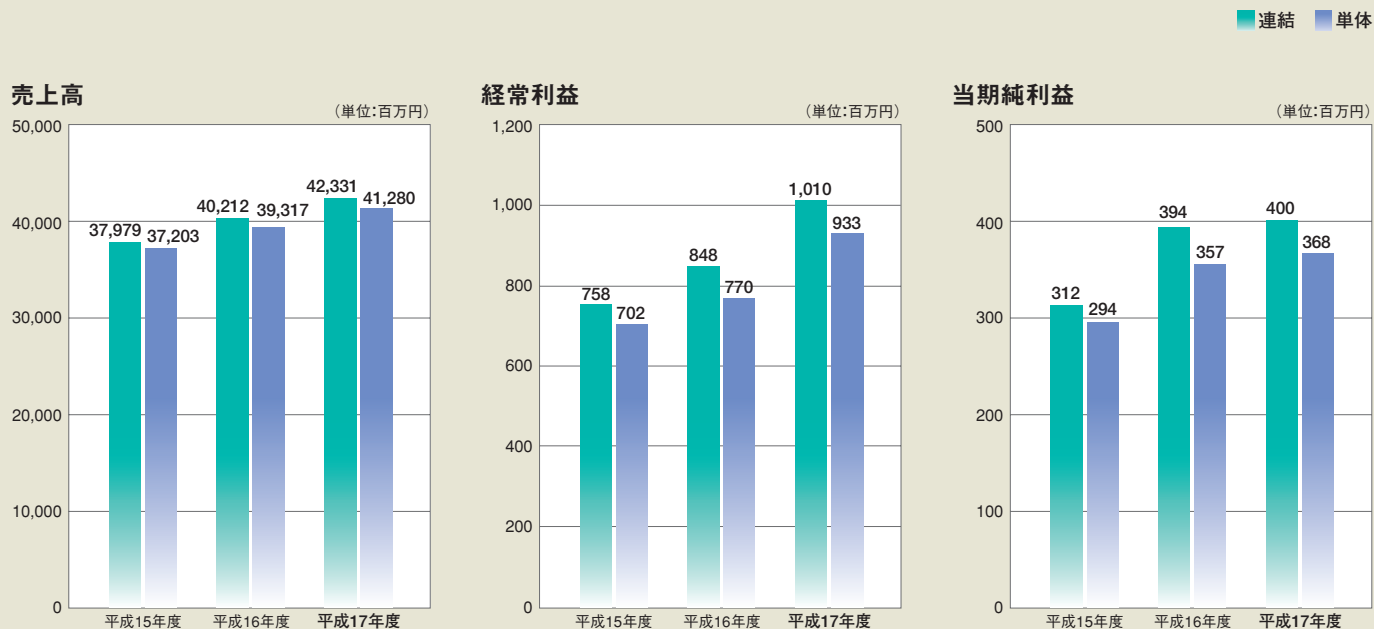
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



第**48**期 **事業報告書**

平成17年4月1日～平成18年3月31日

財務ハイライト



株主のみなさまへ



**ニッパングループの強みを活かした
新たな価値を創造するとともに、
社会的責任を果たしていきます。**

取締役社長 **杉田 忠司**

当期の概況について 戦略商品の積極的な拡販により、3期連続の増収増益を達成いたしました。

当期は、各企業の収益の拡大や個人消費の改善など景気回復の色合いが強くなってきた一方で、企業の社会的責任が根本から問われるような大きな事件や事故が頻発し、企業統治のあり方について改めて考えることが求められた一年でした。そのような中、ニッパングループは、業績向上はもちろん内部統制やリスクマネジメントを経営の最重要課題として取り組み、新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たしていく決意を新たにしました。

事業別に営業概況を見ますと、オートパーツ事業では、自動車部品・用品市場における部品交換サイクルの長期化や整備需要の構造変化により企業間競争が激化するなど厳しい状況が続いている中で、乗用車市場向け **△GREEN** ブランド商品の拡充を継続し、お客様への商品知識・市場動向の提供やユーザー開拓など営業面でのさまざまなバックアップを行ってきました。

プレジジョンパーツ事業では、「地球環境」、「高齢化社会」、「安全」をキーワードにそれぞれの分野に開発拡販プロジェクトを中心とした積極的な提案営業を推進し、特に生産拡大が続いている自

動車産業向けの低公害エンジン用インジェクター部品などの戦略商品が好調に売上を伸ばしました。

IT事業では、関連分野で電子デバイスの需要増加など緩やかな回復基調で推移する中で、光関連分野向けには超精密加工技術を活かした高機能商品を開発し、また情報通信分野ではお客様のニーズにマッチしたネットワーク、セキュリティ関連機器・サービスを提供し、黒字化への基盤作りを進めてきました。

一方では、神奈川県下3営業拠点の統合移転や諸経費の徹底管理など、合理化・コスト削減の諸施策を継続して実施してきました。

その結果、当期の業績は、売上高は423億31百万円（前期比5.3%増）、営業利益は10億4百万円（前期比17.4%増）、経常利益は10億10百万円（前期比19.0%増）、当期純利益は4億円（前期比1.4%増）と、3期連続で増収増益を達成することができました。

今後の事業戦略について

ニッパングループのコアコンピタンスを活かし、より一層の収益拡大をめざします。

当面の経済情勢については比較的楽観的な見解が多く示されていますが、ニッパングループはいかなる経済情勢の下でも、決めたことを常に危機感・緊張感を持って全うするというスタンスを変えることなく、品質重視・開発強化に重点を置いた事業展開を行い、業容の拡大を図るとともに、社会的責任を果たすことで皆様の期待と信頼に応えていきたいと考えます。

オートパーツ事業では、プライベートブランド商品（**AGREEN**、**Endura-Tech**）など乗用車市場向け戦略商品の売上拡大と、お客様に向けた営業面でのさまざまなバックアップを行うなどコラボレーションを推進していきます。

プレジジョンパーツ事業では、環境関連、福祉医療分野など成長分野への戦略商品の売上拡大と開発提案型技術商社としての体制を強化し、需要増と要求品質に応えていきます。

IT事業では、光関連分野に向けた高品質、高機能の戦略商品の

売上拡大とネットワーク、セキュリティ機器・サービス分野でお客様のニーズを先取りした情報通信分野の商品・サービスを開発・提供していきます。

一方で、店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など一層の収益向上施策を実施するとともに、コンプライアンスの強化、リスクマネジメントの徹底を図っていきます。

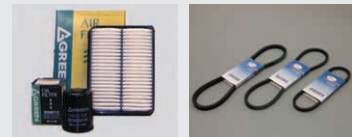
グループ戦略、海外戦略面では、現在の方針を継続し、グループ全体として開発提案型の技術商社というコアコンピタンスを追求していきたいと考えています。また、海外市場の一層の開拓が当面の課題と捉え、北米市場でのモータースポーツ、ゴルフシャフト事業などの拡大、アジア及び中近東市場への自動車補修用部品の拡販と市場開拓などを重点的に推進していきます。

なお、今期の売上高は436億円、経常利益は10億80百万円、当期純利益は5億85百万円と、前期比増収増益を見込んでいます。

■ニッパンの事業分野と主な取扱商品

オートパーツ事業

- 自動車用部品用品
- 自動車用ばね
- ★乗用車市場向け戦略商品



★…戦略市場



企業の社会的責任について

上場企業としての社会的責任を果たすべく、さまざまな取り組みを推進しています。

いま、上場企業の不祥事が世間をにぎわすなど世間の注目が集まる中、企業の社会的責任をいかに果たすかが問われています。ニッパンにおいても、主なステークホルダーとそれぞれに対する責任項目を明確にして、具体的施策を実行することで社会的責任を果たしていきたいと考えています。

株主、投資家の皆様に対する責任として挙げられるのは、業績の継続的向上、成果配分、IR活動の充実です。市場の期待と信頼にお応えするために、前述の事業戦略を着実に実行して業績向上を確実に達成し、増配という形で利益還元を充実していくことを目指します。また、内部統制体制の点検、見直しを継続して行い財務報告の透明性を確保するとともに、様々なメディアを検討して積極的かつ誠実な情報公開に努めています。

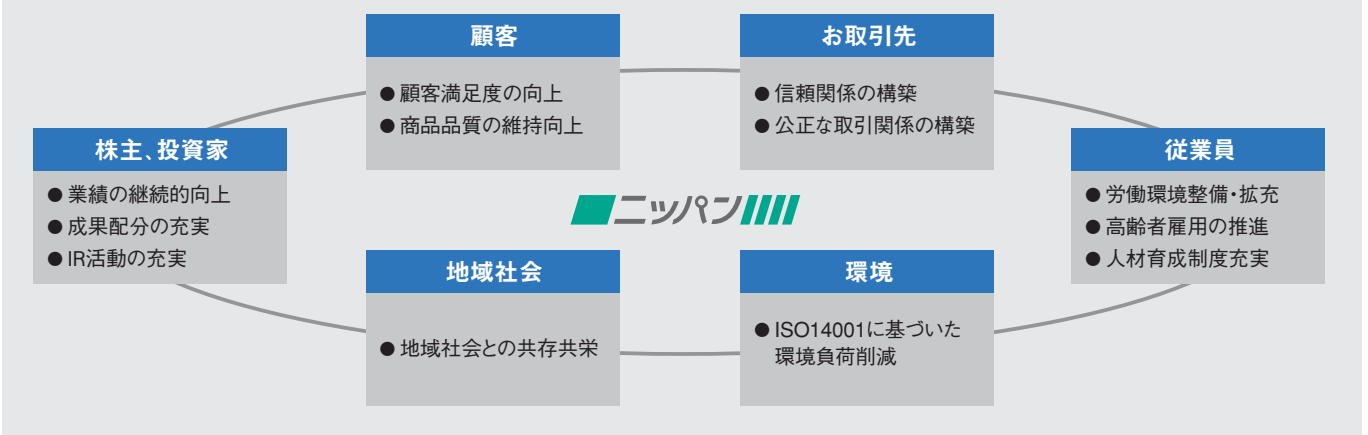
顧客に対する責任は、顧客満足、商品品質の維持向上です。特にニッパンは自動車業界の顧客が多く、品質管理の良し悪しが最終

商品の安全性に直結するため、品質管理に対する責任は非常に大きいと考えています。そのため、品質最優先主義を貫いてニッパン単独のみならず協力メーカーとのネットワーク全体で常に製品品質、業務品質全般の向上に取り組んでいます。また、取引先に対しては、先述の通り品質維持向上を実現するために信頼関係の構築と、公正な取引関係の構築に取り組んでいきます。

従業員に対する責任としては、労働環境整備・拡充、高齢者雇用の推進、人材育成のための制度充実です。特に知識や経験の継承を目的として雇用延長制度を法改正に先がけて導入するなど、「人材活用」と「働きがい」を実現する諸施策を立案実施しています。また、安全衛生委員会を中心に労働環境の維持向上に努めています。

地域社会や環境などへの取り組みについては、今後限られた経営資源の中でどのような形で貢献していけるか、長期的視野で考えていきたいと思えます。

■ニッパンが各ステークホルダーに対して果たすべき責任



新しい長期経営方針およびコーポレートスローガンを制定しました。

この度、当社では2006年度～2010年度の長期経営方針およびコーポレートスローガンを制定しました。制定にあたっては、まず社内委員会である2010委員会においてニッパンのコアコンピタンスを検討し、昨夏に行った社内アンケート結果や中期計画検討会での討議結果などから【2010年ニッパンのあるべき姿】を導き出した後、基本的考え方としての【長期経営方針】と、「あるべき姿」への想いを込めた象徴として【コーポレートスローガン】を策定しました。

今後は、この方針、スローガンを掲げて従業員一同、2010年ニッパンのあるべき姿を目指して取り組んでいきます。

【長期経営方針】

私たちは、新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たし、人々の期待と信頼に応えます。

【コーポレートスローガン】



プラスワンの価値を生み出し、お客様や社員をはじめ、係わるすべての人々に感動を与えます。

「プラスワン」＝他に類を見ないもの（独創性・創造性など）ともう一つ上を目指す向上心を表します。

新たに作成したコーポレートスローガンマークには、以下のような意味合いを込めてデザインを作成しました。

- 3枚の葉（既存の3事業）+1枚（さまざまな意味でのプラスワン）
- ハート形の葉で心（感動）を表現
- 環境、やさしさ、幸せ、緑、等々のカラーイメージ

【2010年ニッパンのあるべき姿】

市場、社会での評価・地位 社会的責任

1. いかなる環境下においても高収益をあげるとともに、社会的責任を果たす。
2. ステークホルダーからあらゆる面で信頼・注目を集める。
3. 地球環境やメセナとの関係を大切にする。

企業文化（期待する社員像など） 人材（人財）

1. 皆が情報のもつ意味と価値を的確に判断し、行動に活かす。
2. 皆が自由な発想と、愉快な想像力がかがやいている。
3. 人材を育て、充分活かし、正しく評価している。
4. ともに考え、ともに学び、ともに気づき、ともに高め合う。

事業運営・経営機能 企業価値（創造）

1. 潜在的なニーズをキャッチし、そこに顧客満足度の高いオリジナル商品・サービスを展開することで、市場を創造する。
2. 既存の枠組みにとらわれずに、経営資源の適正分配を行い、事業横断・組織融合的に事業を展開する。
3. 協力メーカーと一体になって高品質かつ低コストを追求する。

横浜支店を統合移転しました。

この度、神奈川県下の3営業拠点である横浜支店、川崎営業所、厚木営業所を横浜市港北区に統合移転し、3月20日から営業を開始しました。この統合の目的は、人員と在庫の集約化や配送ルートの整理を行うことで、営業体制の効率化を図り、顧客サービスを向上することにあります。

なお、これに伴い、従来の横浜支店営業課は横浜支店プレジジョンパーツ課に、川崎営業所及び厚木営業所は横浜支店オートパーツ課に改称しました。



当社ホームページをリニューアルしました。

去る2006年4月1日に当社ホームページをリニューアルしました。リニューアルにあたっては、新たに作成した長期経営方針とコーポレートスローガンをふまえ、プラスワンの感動をさまざまなステークホルダーに提供するニッパンのイメージを表現する構成・デザインを目指しました。

今後も、商品・サービス情報をはじめとして、株主の皆さまへの情報充実を図ることで、コミュニケーション・ツールとしての機能を積極的に活用していきます。

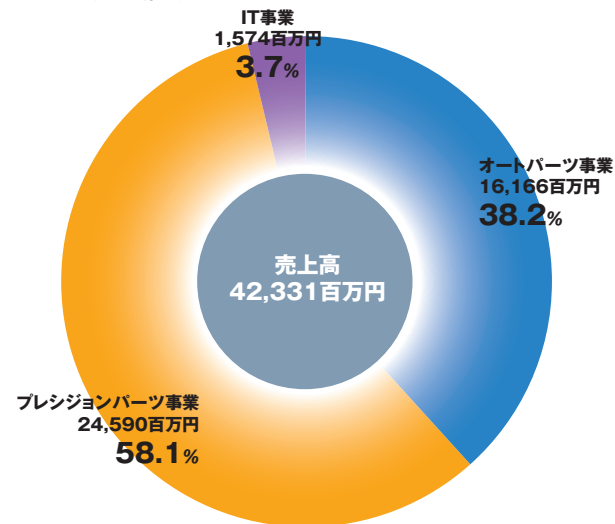


セグメント別営業概況

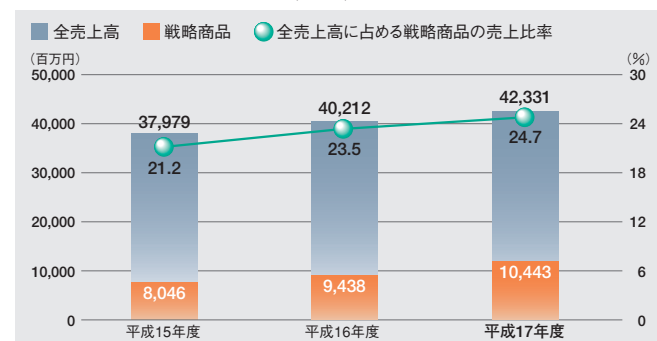
オートパーツ事業、プレジジョンパーツ事業は好調を維持。

IT事業も収益基盤の整備が進みました。

セグメント別売上構成比



売上高と戦略商品の売上比率 (通期)



オートパーツ事業

AUTOMOBILE PARTS

オートパーツ事業では、**AGREEN**ブランド商品、樹脂ブーツなどが好調な乗用車向け戦略商品の売上高は40億72百万円 (前期比4.5%増)と順調に推移し、また下期の記録的な降雪によりタイヤチェーンなど冬季商品の売上も増加しましたが、一方トラックなど大型車用ホイールやモータースポーツ向けサスペンションの売上が減少し、事業全体の売上高は161億66百万円 (前期比1.3%増)、営業利益は4億28百万円 (前期比1.2%増)と若干の増収増益となりました。

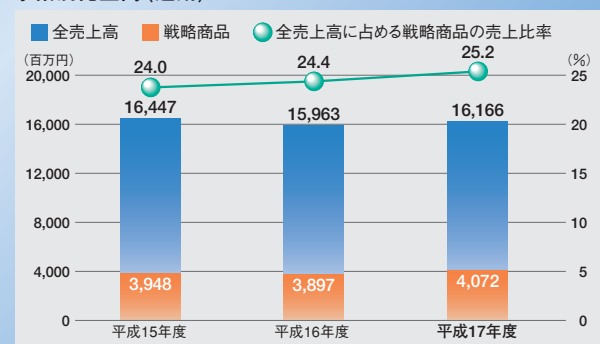


Endura-Tech サスペンションキット



Endura-Tech フラットワイバー

事業別売上高 (通期)



プレジジョンパーツ事業

PRECISION PARTS

プレジジョンパーツ事業では、インジェクター用・電動パワーステアリング用・センサー用部品などが大きく成長し、これら戦略商品の売上高は63億71百万円 (前期比15.0%増)と伸長しました。また、トノカバーや機械装置等の減少があったものの、切削加工品やねじなどのファスナー類も自動車業界向けが好調で、事業全体の売上高は245億90百万円 (前期比8.7%増)、営業利益は5億83百万円 (前期比17.5%増)と増収増益を果たしました。

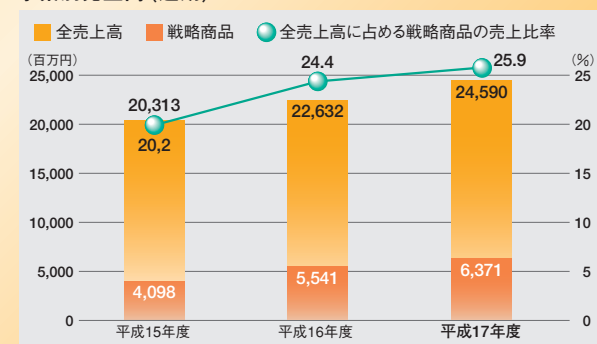


インジェクター用部品



電動パワーステアリング用部品

事業別売上高 (通期)



IT事業

INFORMATION TECHNOLOGY

IT事業では、情報通信システム機器関連では液晶ディスプレイ、その他パソコン周辺、インターネットセキュリティ商品などが好調で、光関連では光通信・センサー用LEDや光デバイス向け精密加工品が順調に推移しましたが、ネットワーク関連機器、ペンタブレットなどが減少し、事業全体の売上高は15億74百万円 (前期比2.7%減)と若干の減収でしたが、営業損失は7百万円と前期に比べ57百万円改善しました。

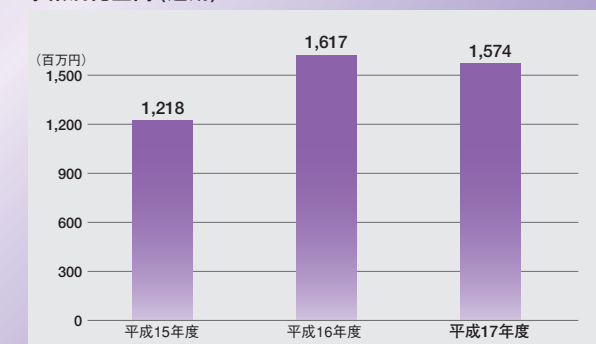


液晶タッチモニタ



POF端面加工器

事業別売上高 (通期)



※IT事業は事業そのものが戦略事業です。そのため、戦略商品の売上高および戦略商品の比率は記載していません。

決算概要（連結）

連結貸借対照表

科目	期別	金額(百万円)	
		前連結会計年度	当連結会計年度
資産の部			
流動資産		15,049	15,318
現金及び預金		1,312	1,212
受取手形及び売掛金		9,333	10,038
たな卸資産		3,771	3,210
繰延税金資産		208	284
その他		435	585
貸倒引当金		△13	△11
固定資産		7,155	7,423
有形固定資産		5,734	5,670
建物及び構築物		1,676	1,721
土地		3,902	3,697
その他		154	250
無形固定資産		26	25
投資その他の資産		1,395	1,727
投資有価証券		957	1,399
長期貸付金		30	10
繰延税金資産		8	9
その他		452	372
貸倒引当金		△54	△64
資産合計		22,204	22,742

(注 記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,925	2,967
売掛金の債権流動化による譲渡高	504	382

科目	期別	金額(百万円)	
		前連結会計年度	当連結会計年度
負債の部			
流動負債		12,992	15,978
支払手形及び買掛金		10,090	10,350
短期借入金		1,695	4,004
未払法人税等		270	377
その他		936	1,246
固定負債		3,713	763
長期借入金		3,000	—
繰延税金負債		116	286
退職給付引当金		365	233
役員退職慰労引当金		232	242
負債合計		16,706	16,741
少数株主持分			
少数株主持分		67	70
資本の部			
資本金		2,040	2,040
資本剰余金		1,251	1,251
利益剰余金		1,907	2,141
その他有価証券評価差額金		262	513
為替換算調整勘定		△26	△11
自己株式		△4	△5
資本合計		5,431	5,929
負債、少数株主持分及び資本合計		22,204	22,742

連結損益計算書

科目	期別	金額(百万円)	
		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高		40,212	42,331
売上原価		32,911	34,708
売上総利益		7,300	7,623
販売費及び一般管理費		6,445	6,618
営業利益		855	1,004
営業外収益		101	99
受取利息及び受取配当金		18	24
その他		83	74
営業外費用		108	94
支払利息		49	43
手形売却損		12	11
売掛債権売却損		14	10
売上割引		16	16
その他		14	11
経常利益		848	1,010
特別利益		7	0
投資有価証券売却益		1	0
会員権売却益		6	—
特別損失		104	227
固定資産売却損		3	4
固定資産売却損		31	—
商品処分損		56	—
商品評価損		—	91
減損損失		—	124
その他		13	5
税金等調整前当期純利益		751	783
法人税、住民税及び事業税		363	453
法人税等調整額		△17	△75
少数株主利益		10	5
当期純利益		394	400

連結剰余金計算書

科目	期別	金額(百万円)	
		前連結会計年度	当連結会計年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,251	1,251
資本剰余金期末残高		1,251	1,251
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,703	1,907
利益剰余金増加高		394	400
当期純利益		394	400
利益剰余金減少高		190	166
配当金		159	136
役員賞与		31	29
利益剰余金期末残高		1,907	2,141

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	金額(百万円)	
		前連結会計年度	当連結会計年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		751	783
減価償却費		161	128
減損損失		—	124
貸倒引当金の増減額		0	8
退職給付引当金の増減額		△130	△131
役員退職慰労引当金の増減額		102	10
受取利息及び受取配当金		△18	△24
支払利息		49	43
有形固定資産売却損		31	—
有形固定資産除却損		3	4
売上債権の増減額		△827	△704
たな卸資産の増減額		△14	561
仕入債務の増減額		1,155	280
役員賞与の支払額		△32	△29
未払消費税等の増減額		△44	8
その他資産の増減額		19	△118
その他負債の増減額		65	87
その他		△9	△2
小計		1,263	1,031
利息及び配当金の受取額		18	24
利息の支払額		△48	△45
法人税等の支払額		△428	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー		805	658
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200	△100
定期預金の払戻による収入		—	200
投資有価証券の取得による支出		△44	△16
投資有価証券の売却による収入		4	0
有形固定資産の取得による支出		△181	△119
有形固定資産の売却による収入		181	97
会員権の売却による収入		21	—
無形固定資産の取得による支出		△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△219	61
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		929	774
長期借入金の返済による支出		△1,354	△1,466
自己株式の取得による支出		△2	△1
配当金の支払額		△159	△136
少数株主への配当金の支払額		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△586	△830
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		△3	11
V. 現金及び現金同等物の増減額			
現金及び現金同等物の期首残高		1,316	1,312
現金及び現金同等物の期末残高		1,312	1,212

決算概要(単体)

貸借対照表

科目	期別	金額(百万円)	
		前会計年度	当会計年度
資産の部			
流動資産		16,202	16,116
現金及び預金		1,088	935
受取手形		2,092	2,108
売掛金		7,195	7,863
商品		3,552	3,060
繰延税金資産		194	270
短期貸付金		20	20
関係会社短期貸付金		1,655	1,310
その他		412	556
貸倒引当金		△9	△10
固定資産		7,056	7,323
有形固定資産		5,549	5,492
建物		1,604	1,650
構築物		27	28
土地		3,824	3,619
その他		92	193
無形固定資産		25	25
投資その他の資産		1,480	1,806
投資有価証券		889	1,324
関係会社株式		164	164
長期貸付金		30	10
その他		451	371
貸倒引当金		△54	△64
資産合計		23,258	23,439

(注 記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,443	2,478
売掛金の債権流動化による譲渡高	504	382

科目	期別	金額(百万円)	
		前会計年度	当会計年度
負債の部			
流動負債		14,220	16,900
支払手形		2,010	1,634
買掛金		10,850	11,799
短期借入金		266	2,000
未払金		37	96
未払法人税等		258	368
未払費用		705	784
その他		91	217
固定負債		3,633	682
長期借入金		3,000	—
繰延税金負債		70	241
退職給付引当金		331	199
役員退職慰労引当金		232	241
負債合計		17,854	17,583
資本の部			
資本金		2,040	2,040
資本剰余金		1,251	1,251
資本準備金		1,251	1,251
利益剰余金		1,853	2,056
利益準備金		318	318
任意積立金		606	580
当期末処分利益		929	1,157
其他有価証券評価差額金		262	513
自己株式		△4	△5
資本合計		5,404	5,856
負債資本合計		23,258	23,439

損益計算書

科目	期別	金額(百万円)	
		前会計年度	当会計年度
売上高		39,317	41,280
売上原価		32,310	33,967
売上総利益		7,006	7,312
販売費及び一般管理費		6,239	6,395
営業利益		767	917
営業外収益		100	89
受取利息及び受取配当金		59	60
その他		41	29
営業外費用		97	73
支払利息		47	28
その他		49	44
経常利益		770	933
特別利益		7	0
投資有価証券売却益		1	0
会員権売却益		6	—
特別損失		104	223
貸倒引当金繰入額		3	2
固定資産除却損		3	3
固定資産売却損		31	—
商品処分損		56	—
商品評価損		—	91
減損損失		—	124
その他		9	0
税引前当期純利益		672	710
法人税、住民税及び事業税		331	417
法人税等調整額		△15	△74
当期純利益		357	368
前期繰越利益		640	857
中間配当額		68	68
当期末処分利益		929	1,157

利益処分

科目	期別	金額(百万円)	
		前会計年度	当会計年度
当期末処分利益		929	1,157
建物圧縮積立金取崩額		11	11
土地圧縮積立金取崩額		14	—
合計		955	1,169
利益配当金		68	68
役員賞与金		29	25
(うち監査役分)		(3)	(3)
次期繰越利益		857	1,075

会社概況

(平成18年3月31日現在)

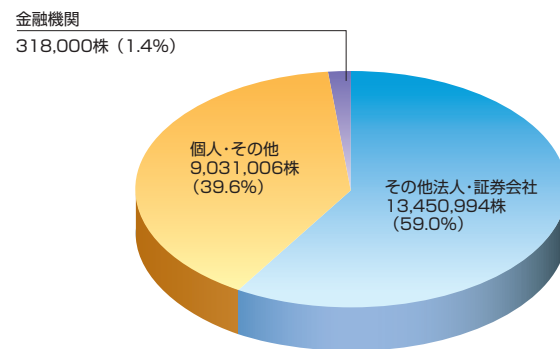
株式の状況

■会社が発行する株式の総数	80,000,000株
■発行済株式総数	22,800,000株
■株主数	1,292名

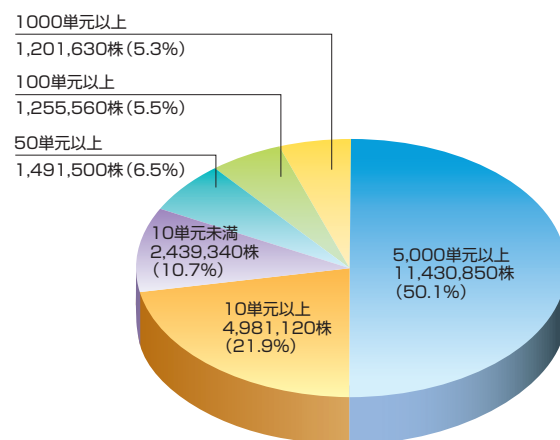
大株主の状況(上位7名)

株主名 (敬称略)	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本発条株式会社	11,430,850株	50.14%
ニッパン従業員持株会	1,201,630株	5.27%
株式会社トープラ	314,000株	1.38%
ニッパン仕入先持株会	220,000株	0.96%
ニッパン得意先持株会	133,000株	0.58%
個人株主	132,000株	0.58%
日本証券金融株式会社	123,000株	0.54%

所有者別株式数分布



所有数別株式数分布



会社概要

商号	日発販売株式会社 NHK SALES CO., LTD.
設立	昭和34(1959)年5月14日
代表者	取締役社長 杉田 忠司
資本金	2,040,345,700円
本社	〒135-0051 東京都江東区枝川2-13-1
従業員数	361名
事業内容	自動車及び各種機械、機器類の部品、付属品 販売業
取引銀行	みずほコーポレート銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行

役員(平成18年3月31日現在)

代表取締役社長	杉田 忠司
専務取締役	南 隆造
専務取締役	中村 功
常務取締役	伊藤 和生
取締役	佐々木 謙二
取締役	宮田 忠男
取締役	菅原 嗣高
取締役	川又 忠雄
取締役	柴田 吉則
取締役	高田 美隆
取締役	佐々木 孝
取締役	西岡 博司
取締役	神保 雄二
常勤監査役	増田 鈴夫
監査役	天木 武彦
監査役	村川 正記

事業所

本社	物流センター
北海道支店	旭川営業所/釧路営業所
東北支店	青森営業所/秋田営業所/盛岡営業所/山形営業所/ 郡山営業所
北関東支店	宇都宮営業所/土浦営業所/前橋営業所
東京支店	千葉営業所/埼玉営業所
横浜支店	静岡営業所
信越支店	長岡営業所/松本営業所/長野営業所
東海支店	磐田営業所
北陸支店	高岡営業所/金沢営業所
関西支店	大阪営業所/神戸営業所
中四国支店	岡山営業所/高松営業所/松山営業所
九州支店	大分営業所/宮崎営業所/鹿児島営業所

関連会社

株式会社東洋富士製作所
ニッパンビジネスサポート株式会社
アルプススクリー株式会社
NHKインテックス社(アメリカ)
NHKインフォテックシンガポール有限公司(シンガポール)
タイニッパン有限公司(タイ)